

3月4日(水)

2015年(平成27年)

発行所：大阪市北区梅田3丁目4番5号
〒530-8251 電話(06)6345-1551
毎日新聞大阪本社



グループワークでは企業、大学、支援機関の担当者が意見交換した。大阪府北区で2月23日、堂馬隆之撮影

産・学・支援機関 連携強化を

ADHD(注意欠陥多動性障害)など発達障害を持つ学生の就労を支援するため、企業、大学、支援機関が連携について話し合う「就労支援ネットワーク会議」が2月23日、大阪府北区で開催された。

社会福祉法人「すいせい」(神戸市垂水区、伊藤柳子理事長)の主催で、18大学(国立3、私立15)、18企業、2支援機関から計59人の就職担当者が参加した。

最初に京都大学学生総合支

発達障害持つ学生の就労

援センターコーディネーター(助教)の村田淳さんが「大学における発達障害のある学生への支援」をテーマに講演した。村田さんは、発達障害と診断された学生数が2006年の127人から13年には2393人になるなど増加の一途をたどる現状をグラフで解説。発達障害のある学生数は、その可能性があるものの診断を受けていないケースを含めると、全国で数万

大阪で「ネットワーク会議」

人にのぼるといわれている。また、大学3年生になって専門的授業について行けなくなり休学、発達障害と診断されたが、カウンセリンググループなどの支援を受けて一般企業への就職を果たした学生の具体例を紹介。企業、大学、支援機関の3者が断片的に支援するのではなく、連携を強める必要性を説いた。

「すいせい」アシスタントマネジャーの塚田吉登さんは3者連携のモデルとしてコンソーシアム(共同体)の形成を提唱した。ここでは3者で情報をシェアし、大学側の個別相談を受け、企業側には採用前の研修センター設置などで、双方に雇用ノウハウを提供。学生の就労を促進する。

「グループワーク」では、参加者が9グループに分かれて意見交換。「企業はしっかり戦力になる人を求めている」「企業側のニーズがわかれば学生を送り出しやすいし、雇用形態がわかれば学生も動きやすい」などの意見が出て、「企業、大学双方の情報をもとめる意味でコンソーシアムは必要」で一致した。同会議は昨年10月に続き、今回が2回目。【堂馬隆之】